



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,304,038	3.8	53,271	26.4	53,235	47.0	33,133	△0.8
25年3月期	1,256,049	2.8	42,141	△2.8	36,219	△13.2	33,386	40.1

(注) 包括利益 26年3月期 49,571百万円 (10.2%) 25年3月期 44,964百万円 (156.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.51	21.31	10.5	3.7	4.1
25年3月期	22.81	21.58	12.4	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5,397百万円 25年3月期 4,333百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,496,361	362,555	23.1	223.68
25年3月期	1,364,239	299,282	21.1	197.08

(参考) 自己資本 26年3月期 345,236百万円 25年3月期 288,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	39,220	△62,282	11,395	62,604
25年3月期	74,347	△61,033	△3,150	72,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	7,317	21.9	2.7
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	9,261	26.7	2.9
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660,000	20.8	26,000	31.6	21,000	△10.1	11,000	△13.7	7.13
通期	1,440,000	10.4	65,000	22.0	57,000	7.1	35,000	5.6	22.68

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,546,799,542株	25年3月期	1,467,058,482株
26年3月期	3,369,103株	25年3月期	3,748,665株
26年3月期	1,471,758,026株	25年3月期	1,463,400,943株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	608,678	3.3	11,390	141.9	25,586	53.5	15,238	△23.4
25年3月期	589,444	5.4	4,708	△48.4	16,665	△11.8	19,903	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.35	9.73
25年3月期	13.60	12.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	996,652	225,912	22.6	145.97
25年3月期	936,093	192,899	20.5	131.44

(参考) 自己資本 26年3月期 225,291百万円

25年3月期 192,336百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 事業区分別連結受注高	33
(2) 事業区分別連結売上高	33
(3) 事業区分別連結受注残高	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

ア. 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待や、日本銀行の金融緩和政策を受けて円高修正局面を迎え、1ドル90円台後半から100円台前半で安定的に推移したこともあり、景気は緩やかな回復の中になりました。

また、世界経済は、一部を除く新興国での景気の減速懸念があるものの、米国経済の緩やかな回復や、欧州経済の下げ止まりなどにより、全体として緩やかに拡大を続けました。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年4月よりスタートした「グループ経営方針2013」に基づき、市場特性に応じて括りなおした4事業領域において事業活動を展開したことに加え、「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つのグループ共通機能の取組みを強化することにより、お客さまの価値創造を促進し、当社グループの成長の実現に向けた第一歩を踏み出しました。

当連結会計年度の受注高及び売上高は、前年度まで「船舶・海洋」セグメントを構成していた㈱アイ・エイチ・アイ マリニュナイテッド及びその子会社3社が持分法適用関連会社となった影響により減少したものの、他の全報告セグメントにおいて増加し、受注高が前期比19.0%増の1兆4,589億円、売上高が前期比3.8%増の1兆3,040億円となりました。

損益面では、「船舶・海洋」セグメント除外の影響のほか、「資源・エネルギー・環境」セグメントが減益となったものの、「航空・宇宙・防衛」セグメントの増益により、営業利益が前期比26.4%増の532億円、経常利益は前期比47.0%増の532億円（過去最高益）となりました。当期純利益については、当社グループのIHIメタルテック㈱の圧延機を主体とする事業を三菱日立製鉄機械㈱に承継させる吸収分割を行なったことによる移転利益の計上があったものの、前期に固定資産売却益等の特別利益を計上したことや税金費用の増加の影響等があり、前期比0.8%減の331億円となりました。

当連結会計年度における当社グループの主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、世界的な天然ガス需要の拡大に対して受注活動を積極的に取り組んできました。その結果、ガスプロセス分野で、インドにおいて、平成25年12月に、GSPC LNG Ltd. (GSPC LNG社)からクジャラート州ムンドラでインド国内最大級のLNG貯蔵タンクの建設工事を、また、平成26年1月に、Petronet LNG Ltd. (ペトロネットLNG社)からクジャラート州ダヘッジLNG受入基地向けLNG貯蔵タンク建設工事を受注しました。これにより、インドにおける当社グループのLNGタンクのシェアは約7割の基数を占めることになりました。また、米国のコーブポイント天然ガス液化設備のEPC事業については、設計が順調に進行中であり、主要機器の発注を終え、現在、建設許可受領後の現地工事着工へ向けて、建設計画を進めています。

社会基盤・海洋事業では、海外インフラ案件や海洋関連事業への取組みを強化しています。橋梁分野においては、平成25年11月に、当社グループの㈱IHIインフラシステムが、トルコの有力ゼネコンであるMAKYOL İnşaat Sanayi Turizm ve Ticaret A.Ş (マキヨル社)とのJV方式で、トルコ共和国運輸省道路庁より第1・第2ボスポラス橋補修工事を受注し、現在建設中のイズミット湾横断橋とあわせ、同国の道路交通インフラ整備に貢献していきます。また、F-LNG分野では、ジャパン マリニュナイテッド㈱（以下JMU）が受注した大型LNG船においてSPBタンクが採用されました。SPBタンクは、JMUと当社の独自技術で、タンクの形状及び容積に制約がないため、複雑な船内スペースに合わせて容積効率の非常に優れた配置が可能となります。当社グループでは、今後の需要増加に備えて、愛知工場のSPBタンク建造設備への投資を進めており、投資が完了すれば、毎月1タンクの建造能力を確保できる見込みです。

産業システム・汎用機械事業では、グローバル市場での需要の増大への対応を加速しています。車両過給機分野においては、今後も成長が見込まれる韓国での事業拡大に向けて、現代・起亜自動車グループ傘下の現代ウィア株式会社と車両過給機の合弁会社を設立しました。また、熱・表面処理分野においても、急増する自動車用部品向けのお客さまを中心としたグローバル展開を推進しています。加えて、同分野では、平成26年1月に、当社グループの㈱IHI機械システムが開発した、金属部品の熱処理で使用する真空脱脂洗浄機「EvaCryo（エヴァクライオ）」が、高度な洗浄力と大幅に改善された環境性能を評価され、一般社団法人日本機械工業連合会の「平成25年度（第34回）優秀省エネルギー機器表彰」の最優秀賞である「経済産業大臣賞」を受賞し、順調に販売台数を伸ばしています。

航空・宇宙・防衛事業では、世界的な航空輸送量の増加に対応し、増産体制の整備や新型エンジンの開発に取り組んでいます。また、航空エンジンのアフターマーケット市場が好調で、平成26年3月には、「V2500」の累計整備台数1,500台を達成しました。「V2500」は、120～200人乗り中型旅客機などに搭載される航空機エンジンで、平成元年の商業運航開始以降、Airbus S. A. S.（エアバス社）のA320シリーズを中心に全世界で70カ国190社以上の航空会社に採用され、累計受注台数は7,000台を超えており、その整備については、瑞穂工場を拠点として、アジア地域で4割のシェアを有しています。

また、グローバルな事業活動も加速しており、平成25年11月にインドネシアとブラジルにおいて、両国の経済発展の一助となることを目的に、現地の企業、政府関係者、研究機関等をお招きし、IHIフォーラムを開催しました。

さらに、平成25年8月に資本参加したブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S. A.（アトランチコスル社）については、経営及び技術指導のための人員派遣を行ない、着実に成果を挙げています。

加えて当社は、平成25年3月に策定した「グループ人材マネジメント方針」に基づき、人材の確保・育成を推進しております。特に女性人材の活用については、平成26年3月に東京証券取引所及び経済産業省から女性人材の活用を積極的に行なっている東証一部上場企業26銘柄（なでしこ銘柄）の一つとして選定されました。

イ. 事業の種類別セグメントの業績概況

当社グループでは、「グループ経営方針2013」に基づく事業領域の括りなおしに伴い、当連結会計年度より、「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの報告セグメントから、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの報告セグメントに変更しています。そのため、以下のセグメント別の前期比較は、前期の数値を組み替えて記載しています。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ガスプロセス、ボイラの増加により、前期比64.7%増の4,946億円となりました。

売上高は、原子力が減収となったものの、原動機プラント、ボイラ、陸船用原動機、ガスプロセスの増収や円高修正による増収効果により、前期比7.0%増の3,440億円となりました。

営業利益は、上述の増収の影響があったものの、一部のボイラ工事のコスト増加や見積費等の販管費の増加により前期比28.3%減の116億円となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、海洋構造物、F-LNGの増加により、前期比55.9%増の1,755億円となりました。

売上高は、海洋構造物が減収となったものの、橋梁の増収により、前期比27.5%増の1,503億円となりました。

営業利益は、国内橋梁で採算が悪化したものの、海外橋梁が順調に推移していること及び都市開発の増益等により前期比52.0%増の23億円となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、運搬機械の減少はあったものの、車両過給機、熱・表面処理の増加により、前期比3.5%増の3,706億円となりました。

売上高は、製鉄機械が減収となったものの、車両過給機、熱・表面処理の増収により、前期比4.0%増の3,978億円となりました。

営業利益は、販管費の増加はあったものの、車両過給機の増収による増益と建機の採算改善等により、前期比10.8%増の151億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジンの増加により、前期比18.0%増の4,069億円となりました。

売上高は、円高修正等による民間向け航空エンジンの増収により、前期比20.0%増の4,060億円となりました。

営業利益は、航空エンジンのコスト改善に加えて、円高修正等による増収効果が大きく寄与したことにより、前期比138.1%増の367億円となりました。

ウ. 次期の見通し

今後のわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による弱さが懸念されるものの、次第にその影響が薄れ、企業収益の改善に基づく設備投資の持ち直しや、アベノミクスの効果の継続などにより、緩やかに回復していくことが予想されます。ただし、世界経済の下振れリスクが引き続きわが国経済を下押しする可能性があり、今後の動向を注視していく必要があります。

また、世界経済は、米国などの先進国経済の堅調さに支えられ、全体として緩やかな回復が続くものと予想されますが、米国の金融緩和縮小による影響、欧州債務危機の再燃懸念、中国やその他の新興国経済の先行き等についての不確実性の増大、ウクライナ情勢などに代表される地政学的リスク等が懸念されます。

このような経済環境において、当社グループは成長を加速させるべく、平成25年4月よりスタートした「グループ経営方針2013」に基づく経営を進めています。

平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆4,400億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益が650億円、経常利益が570億円、当期純利益が350億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆4,963億円となり、前連結会計年度末と比較して1,321億円増加しました。主な増加項目は、受取手形及び売掛金で466億円、投資有価証券で332億円、仕掛品で316億円です。

負債は1兆1,338億円となり、前連結会計年度末と比較して688億円増加しました。主な増加項目は、未払費用で164億円、支払手形及び買掛金で146億円、退職給付に係る未認識負債の計上等で144億円、固定負債その他で140億円、長期借入金で136億円です。なお、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、転換社債）233億円の転換及び償還並びに新規の社債発行100億円により、社債で133億円減少しています。

純資産は3,625億円となり、前連結会計年度末と比較して632億円増加しました。上述の転換社債の転換により、資本金が114億円、資本剰余金が113億円増加しています。また、当期純利益331億円、剰余金の配当による減少73億円、退職給付に係る未認識負債の計上による減少50億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から23.1%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,578億円となり、前連結会計年度末と比較して39億円増加しています。

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して94億円減少し、626億円となりました。

営業活動によって得られた資金は392億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上で604億円、減価償却費の計上で494億円、未払費用の増加で143億円、一方で主な資金の減少項目は、売上債権の増加で400億円、たな卸資産の増加で333億円などです。

投資活動に使用された資金は622億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出493億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出161億円によるものです。

財務活動によって得られた資金は113億円となりました。これは主に長期借入れによる収入531億円、長期借入金の返済による支出491億円、社債の発行による収入100億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	15.0%	17.5%	18.7%	21.1%	23.1%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	21.9%	22.9%	30.7%	44.8%
債務償還年数	5.6年	3.9年	14.0年	4.8年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	15.5	4.8	16.4	9.5

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して行なうことを基本方針としております。

年間の配当回数は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会です。なお、定款において、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めています。

今般、当該方針を踏まえて業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成26年3月期は、前期と比べ1円増配の1株当たり6円の配当を予定しています。

また、平成27年3月期につきましても、1株当たり6円(中間3円、期末3円)の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
資源・エネルギー・環境	株式会社IHI				
	株式会社IHI 汎用ボイラ/寿鉄工機/新潟原動機機/株式会社IHI 環境エンジニアリング				
	ニコ精密機器株式会社/PT Cilegon Fabricators/IHI・東芝パワーシステム機	株式会社IHI プラントエンジニアリング/青森プラント機(《製》) 他4社			
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》)	IHI プラント建設機/ISHI POWER SDN. BHD./IHI Power System Germany GmbH/JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 19社/IHI E&C International Corporation 及びその子会社 1社			金町浄水場エネルギーサービス機/豊洲エネルギーサービス機/IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD.
	株式会社ディーゼル ユナイテッド(《サ》)				
社会基盤・海洋	株式会社IHI インフラシステム/株式会社IHI インフラ建設/ピーシー橋梁機/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD./株式会社三越				
	新潟トランス機(《サ》)				
	関東セグメント機	ジャパントネルシステムズ機			
		石川島建材工業機	千葉倉庫機		
	IHI California Inc.				
産業システム・汎用機械	IHI 運搬機械機/株式会社IHI 機械システム/Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4社/株式会社IHI 回転機械/IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司				
	株式会社IHI フォイトバーバーテクノロジー/セントラルコンベヤー機				
	IHI 建機機(《サ》)/株式会社IHI シパウラ(《サ》)/株式会社IHI スター(《サ》)/IHI Turbo America Co./IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社				IHI Press Technology America, Inc./Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社27社/New Metal Engineering, LLC/IUK (HK) LIMITED/株式会社IHI 技術教習所/株式会社IHI シパウラテック/ISM America Inc.
	株式会社IHI ターボ	西日本設計機			
		株式会社IHI 扶桑エンジニアリング			
	IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD./長春富奥石川島過給機有限公司/無錫石播増圧器有限公司	株式会社IHI ロジテック			
航空・宇宙・防衛	株式会社IHI キャスティングス/株式会社IHI マスターメタル/株式会社IHI エアロマニュファクチャリング		株式会社IHI ジェットサービス/株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
		株式会社IHI エアロスペース・エンジニアリング		IHI - ICR, LLC./IHI Aero Engines US Co., Ltd.	
	株式会社IHI エアロスペース				
その他	Algae Systems, LLC.	株式会社IHI トレーディング/IHI Europe Ltd./IHI INC. (《サ》)/IHI do Brasil Representações Ltda.			株式会社IHI エスキューブ/株式会社IHI ビジネスサポート/IHI New Energy Inc./IHI Power Generation Corporation 及びその子会社12社/JAPAN EAS INVESTIMENTOS E ARTICIPAÇÕES LTDA
		IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (《販》)			
	明星電気機(◎)				
		株式会社IHI 検査計測			

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示しています。

※上表の連結子会社は、平成26年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年12月5日に、創業から160年を迎えました。嘉永6年(1853年)、近代日本の夜明けとともに創業した当社は、造船、陸上機械、プラント、航空・宇宙など、幅広い領域で事業を展開し、高度なエンジニアリング力で日本と世界の産業発展と人びとの豊かな暮らしを支えてまいりました。

当社グループは、社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」の経営理念のもと、21世紀の環境・エネルギー・産業・社会基盤における諸問題を、「ものづくり技術」を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループを目指しています。

この基本方針を実現するため、当社グループ社員には、「グローバル」「ものづくり技術・エンジニアリング力」「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを求めています。

当社グループは、三現主義(現場・現物・現実)による品質と生産性向上への不断の取り組みを基礎とした「ものづくり技術」で、お客さまの価値創造を通じて世界をリードする企業グループへと躍進することを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

当社グループは、平成24年11月に「グループ経営方針2010」の結果と反省、当時の当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、社会が抱える様々な課題を積極的に解決することによる「成長」をテーマに掲げ、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」を策定しました。

同方針の策定にあたって、私たちを取り巻く社会は「スマートな社会インフラ」「新たな高度情報化」「複雑化する世界経済」という3つの大きな潮流(メガトレンド)の中にあると認識しました。これらのメガトレンドに対応するために、「既存事業間及び既存事業と周辺事業を『つなぐ』」「製品・サービスとICTを『つなぐ』」「グローバルな規模でお客さまやパートナーとIHIグループを『つなぐ』」の3つの「つなぐ」取り組みを強化していくこととし、平成25年4月に「ソリューション統括本部」「高度情報マネジメント統括本部」「グローバルビジネス統括本部」の3つの統括本部を新設するとともに、お客さまの課題解決のため、市場特性に応じて当社グループが取り扱う事業を、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域に括りなおしました。当社グループを取り巻く環境は変化し続けているものの、メガトレンドに変わりはないと認識しており、3つの統括本部と4事業領域との連携を進め、お客さまの価値を創造し、当社グループの成長を実現してまいります。

また、新事業領域として、社会的な課題となっている「ライフサイエンス・食料・水」分野などから、将来の事業の創出に取り組んでいます。

なお、同方針では、具体的な数値目標として、為替レート1米ドル=80円の前提で、平成27年度での連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円、投下資本利益率(ROIC)6.5%、D/Eレシオ(安定性指標)1.2倍以下及び投資総額3ヵ年合計4,000億円の達成を掲げています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後ますます複雑化することが予想され、事業のグローバル化に伴い複雑化・多様化するリスクに対し、管理を徹底しスピーディーに対応することが重要と認識しています。

「グループ経営方針2013」の中間年度にあたる平成26年度は、経営目標の達成に向けて成長を加速する重要な年度であり、次の諸施策を実施してまいります。

① グループ共通機能の強化と活用

グローバル競争が激化するなかで、お客さまの新たな価値を創造し、当社グループの成長を加速するために、3つのグループ共通機能の強化を図るとともに、4つの事業領域との連携をさらに強化し、既存の事業の枠組みを超えた、製品・サービスの差別化を図ってまいります。

② 受注の安定的確保

当社グループの成長の加速に向けて、グローバル市場における受注の安定的な確保に向けた取り組みを強化します。特にグローバル重点国(インドネシア・タイ・ベトナム・マレーシア)におけるマーケティング活動を強化し、当社グループのプレゼンスの向上を図るとともに、お客さま・パートナーとの関係をさらに深化させ、個々の市場におけるお客さまの真のニーズに応じてまいります。あわせて、受注活動におけるPDCAサイクルを回して、受注の安定的確保に向けた活動基盤を強化してまいります。

③収益構造の改革

「グループ経営方針2013」における当社グループの「成長」とは、事業規模の拡大による利益の拡大を図ることであり、その実現のためには、市場における競争優位性の確保が不可欠であると認識しています。継続的なコストダウン活動によるコスト競争力の強化、海外の大型プロジェクトの収益管理の徹底に加え、製品・サービスの差別化を図り、ビジネスモデルの変革による収益構造の改革に取り組んでまいります。なお、大型プロジェクトの受注及び遂行にあたっては、確立してきた内部管理体制により、リスクマネジメントを確実に実行してまいります。

④成長を加速するための経営資源配分の実行

当社グループは、事業の集中と選択等を進めて経営資源を創出し、成長・注力事業及び主力事業に対して重点的に配分することで、成長を加速してまいります。また、平成26年4月に「グループ業務統括室」を新設し、当社グループ内の共通業務を集約して業務効率化を推進するとともに、これにより創出された経営資源を有効に活用してまいります。さらに、当社グループがグローバル市場で成長し続けるための人材の育成・配置を加速してまいります。

⑤ものづくり技術力の向上

「技術をもって社会の発展に貢献する」との経営理念に示すとおり、当社グループは、お客さまのニーズに世界最高水準の「ものづくり技術力」で応えてまいります。従業員一人ひとりが、現場・現物・現実を重視する「三現主義」に基づき行動するとともに、それぞれの業務プロセスの品質の向上に取り組み、営業力や設計技術力を含む「ものづくり技術力」を高めることで、当社グループの成長の基盤をさらに強固なものとしします。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、企業価値の向上を目指すとともに、コーポレート・メッセージである「Realize your dreams」のとおり、お客さまや世界中の人びとの夢を実現する企業グループへと進化を続けていくながら、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,032	63,236
受取手形及び売掛金	348,350	395,037
有価証券	395	1,528
製品	19,741	20,665
仕掛品	190,594	222,237
原材料及び貯蔵品	105,968	112,983
繰延税金資産	31,358	34,632
その他	52,083	57,010
貸倒引当金	△6,735	△6,127
流動資産合計	814,786	901,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,416	133,148
機械装置及び運搬具(純額)	58,191	67,124
土地	88,370	90,175
リース資産(純額)	16,537	16,929
建設仮勘定	11,323	13,425
その他(純額)	14,220	15,647
有形固定資産合計	321,057	336,448
無形固定資産		
のれん	22,608	22,958
ソフトウェア	12,184	12,647
その他	4,351	6,535
無形固定資産合計	39,143	42,140
投資その他の資産		
投資有価証券	128,879	162,165
繰延税金資産	36,383	32,489
その他	26,248	24,751
貸倒引当金	△2,257	△2,833
投資その他の資産合計	189,253	216,572
固定資産合計	549,453	595,160
資産合計	1,364,239	1,496,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,299	280,900
短期借入金	114,927	110,340
コマーシャル・ペーパー	6,000	14,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払費用	56,851	73,339
未払法人税等	11,984	16,692
前受金	106,377	103,237
賞与引当金	22,443	24,590
保証工事引当金	18,948	25,485
受注工事損失引当金	21,510	18,389
その他の引当金	740	566
その他	39,373	38,711
流動負債合計	665,452	726,249
固定負債		
社債	63,335	30,000
長期借入金	151,449	165,143
リース債務	14,431	14,697
再評価に係る繰延税金負債	6,312	6,312
退職給付引当金	115,408	—
退職給付に係る負債	—	129,893
その他の引当金	4,217	3,112
その他	44,353	58,400
固定負債合計	399,505	407,557
負債合計	1,064,957	1,133,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	107,165
資本剰余金	43,047	54,439
利益剰余金	144,675	171,318
自己株式	△736	△665
株主資本合計	282,748	332,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,158	8,424
繰延ヘッジ損益	△810	36
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△4,377	4,912
退職給付に係る調整累計額	—	△5,058
その他の包括利益累計額合計	5,636	12,979
新株予約権	563	621
少数株主持分	10,335	16,698
純資産合計	299,282	362,555
負債純資産合計	1,364,239	1,496,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,256,049	1,304,038
売上原価	1,059,279	1,081,630
売上総利益	196,770	222,408
販売費及び一般管理費	154,629	169,137
営業利益	42,141	53,271
営業外収益		
受取利息	724	640
受取配当金	2,147	3,389
持分法による投資利益	4,333	5,397
為替差益	4,571	4,244
その他	5,295	6,653
営業外収益合計	17,070	20,323
営業外費用		
支払利息	4,438	4,020
契約納期遅延に係る費用	6,062	4,019
その他	12,492	12,320
営業外費用合計	22,992	20,359
経常利益	36,219	53,235
特別利益		
事業分離における移転利益	—	7,500
固定資産売却益	14,137	—
持分変動利益	11,848	—
特別利益合計	25,985	7,500
特別損失		
減損損失	1,260	245
投資有価証券評価損	1,432	—
環境保全対策費用	1,280	—
関係会社損失引当金繰入額	987	—
特別損失合計	4,959	245
税金等調整前当期純利益	57,245	60,490
法人税、住民税及び事業税	19,166	22,385
法人税等調整額	3,280	2,608
法人税等合計	22,446	24,993
少数株主損益調整前当期純利益	34,799	35,497
少数株主利益	1,413	2,364
当期純利益	33,386	33,133

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,799	35,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,876	2,549
繰延ヘッジ損益	△924	550
為替換算調整勘定	4,260	10,080
持分法適用会社に対する持分相当額	953	895
その他の包括利益合計	10,165	14,074
包括利益	44,964	49,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,028	46,099
少数株主に係る包括利益	1,936	3,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,762	43,044	116,083	△547	254,342
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△5,857		△5,857
当期純利益			33,386		33,386
自己株式の取得				△212	△212
自己株式の処分		3		23	26
連結子会社増加等に伴う増加高			1,063		1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	28,592	△189	28,406
当期末残高	95,762	43,047	144,675	△736	282,748

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△361	△55	4,665	△8,452	—	△4,203	462	7,874	258,475
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換									—
剰余金の配当									△5,857
当期純利益									33,386
自己株式の取得									△212
自己株式の処分									26
連結子会社増加等に伴う増加高									1,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,519	△755	—	4,075	—	9,839	101	2,461	12,401
当期変動額合計	6,519	△755	—	4,075	—	9,839	101	2,461	40,807
当期末残高	6,158	△810	4,665	△4,377	—	5,636	563	10,335	299,282

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,762	43,047	144,675	△736	282,748
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	11,403	11,390		7	22,800
剰余金の配当			△7,317		△7,317
当期純利益			33,133		33,133
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		2		72	74
連結子会社増加等に伴う増加高			827		827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,403	11,392	26,643	71	49,509
当期末残高	107,165	54,439	171,318	△665	332,257

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,158	△810	4,665	△4,377	—	5,636	563	10,335	299,282
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換									22,800
剰余金の配当									△7,317
当期純利益									33,133
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									74
連結子会社増加等に伴う増加高									827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	846	—	9,289	△5,058	7,343	58	6,363	13,764
当期変動額合計	2,266	846	—	9,289	△5,058	7,343	58	6,363	63,273
当期末残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,698	362,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,245	60,490
減価償却費	48,315	49,479
その他の償却額	3,641	3,620
事業分離における移転利益	—	△7,500
持分変動利益	△11,848	—
減損損失	1,260	245
環境保全対策費用	1,280	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△408	△294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△307	1,859
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	4,170	6,441
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,990	△3,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	△115,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	123,345
受取利息及び受取配当金	△2,871	△4,029
支払利息	4,438	4,020
為替差損益 (△は益)	△596	146
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	188	134
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,447	211
持分法による投資損益 (△は益)	△4,333	△5,397
固定資産売却廃却損益 (△は益)	△10,414	1,453
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,011	△40,020
前受金の増減額 (△は減少)	4,684	△3,389
前渡金の増減額 (△は増加)	1,427	△3,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,192	△33,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,821	8,266
未払費用の増減額 (△は減少)	15,698	14,386
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,843	△2,679
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,119	△1,415
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,704	1,192
その他	△267	200
小計	95,920	55,644
利息及び配当金の受取額	3,028	4,522
利息の支払額	△4,531	△4,142
法人税等の支払額	△20,070	△16,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,347	39,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	23	266
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,862	△16,117
子会社株式の取得による支出	△868	—
子会社出資金の取得による支出	△3,538	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,722	1,191
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,231	△49,382
有形及び無形固定資産の売却却による収支 (△は支出)	16,145	1,444
事業譲受による支出	△735	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,263	—
信託受益権の取得による支出	—	△5,140
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△758	△2,497
長期貸付けによる支出	△381	△366
長期貸付金の回収による収入	85	436
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,185	△1,939
その他固定負債の増減額 (△は減少)	4,007	9,346
その他	△194	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,033	△62,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,254	△1,968
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,000	8,000
長期借入れによる収入	60,805	53,181
長期借入金の返済による支出	△69,449	△49,184
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△200
リース債務の返済による支出	△3,773	△3,994
自己株式の増減額 (△は増加)	△212	△8
配当金の支払額	△5,829	△7,288
少数株主からの払込みによる収入	52	4,252
少数株主への配当金の支払額	△998	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	11,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,083	2,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,247	△8,688
現金及び現金同等物の期首残高	63,498	72,070
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	598	855
連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額	△6,340	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	91
連結子会社の事業分離に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,724
現金及び現金同等物の期末残高	72,070	62,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 148社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により4社増加、重要性が増したことにより3社増加し、合併により2社減少しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 35社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、新たに持分を取得したことにより3社増加、重要性が増したことにより1社増加し、清算により1社減少しています。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法: 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・従業員への賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

- 役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

- 保証工事引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

- 受注工事損失引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

- 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

- 関係会社損失引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が129,893百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,058百万円減少し、少数株主持分が11百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産額は3.27円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」及び「固定資産の除却による支出」については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収支(△は支出)」と表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に表示していた17,850百万円及び「固定資産の除却による支出」に表示していた△1,705百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収支(△は支出)」16,145百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、第1四半期連結会計期間から、「グループ経営方針2013」に基づく4つの事業領域の見直し及びそれによる組織変更を行ないました。これに伴い、事業領域を基礎に報告セグメントを「資源・エネルギー」「船舶・海洋」「社会基盤」「物流・産業機械」「回転・量産機械」「航空・宇宙」「その他」の7つの区分から「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

・各セグメントに属する主な事業、製品・サービス

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	299,124	109,195	369,617	328,447	1,106,383	149,666	1,256,049	—	1,256,049
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	22,405	8,664	12,951	10,034	54,054	28,540	82,594	△82,594	—
計	321,529	117,859	382,568	338,481	1,160,437	178,206	1,338,643	△82,594	1,256,049
セグメント利益 (営業利益)	16,206	1,559	13,651	15,423	46,839	8,085	54,924	△12,783	42,141
その他の項目									
減価償却費(注4)	6,197	6,017	7,988	14,643	34,845	3,527	38,372	3,404	41,776
持分法投資利益	301	—	653	—	954	3,356	4,310	23	4,333
有形固定資産の 増加額(注5)	5,930	6,070	16,393	16,241	44,634	3,801	48,435	6,611	55,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。また、変更前報告セグメントの「船舶・海洋」に関わる売上高117,358百万円、セグメント利益（営業利益）6,535百万円、減価償却費2,752百万円、持分法投資利益3,577百万円及び有形固定資産の増加額2,639百万円が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,845百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	333,392	144,560	386,110	401,607	1,265,669	38,369	1,304,038	—	1,304,038
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,701	5,753	11,710	4,491	32,655	20,584	53,239	△53,239	—
計	344,093	150,313	397,820	406,098	1,298,324	58,953	1,357,277	△53,239	1,304,038
セグメント利益 (営業利益)	11,617	2,369	15,130	36,723	65,839	1,930	67,769	△14,498	53,271
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,776	6,086	10,616	14,174	36,652	795	37,447	2,982	40,429
持分法投資利益 又は損失	325	—	552	△72	805	4,612	5,417	△20	5,397
有形固定資産の 増加額(注5)	8,137	9,177	14,615	17,277	49,206	984	50,190	4,379	54,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,586百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
769,746	147,153	173,598	52,895	93,004	19,653	1,256,049

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
292,640	1,522	9,612	91	17,053	139	321,057

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	149,914	航空・宇宙・防衛, その他

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
685,439	212,710	221,468	18,521	152,220	13,680	1,304,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
295,945	2,804	13,037	106	24,506	50	336,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	130,427	航空・宇宙・防衛

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	710	424	—	1,134	126	1,260	—	1,260

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	20	225	—	245	—	245	—	245

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	100	—	678	—	778	290	1,068	14	1,082
当期末残高	1,066	1	17,832	—	18,899	3,654	22,553	55	22,608

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	193	1	2,449	—	2,643	421	3,064	14	3,078
当期末残高	1,106	—	18,509	—	19,615	3,302	22,917	41	22,958

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	197円08銭	223円68銭
1株当たり当期純利益金額	22円81銭	22円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円58銭	21円31銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	33,386	33,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,386	33,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,463,401	1,471,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△71	△208
(うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	△71	△208
普通株式増加数 (千株)	80,574	73,548
(うち転換社債) (千株)	80,139	71,749
(うち新株予約権) (千株)	434	1,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権1種類 (新株予約権の総数117個) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：117,000株	新株予約権1種類 (新株予約権の総数76個) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：76,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・税効果会計
- ・企業結合等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産
- ・関連当事者情報
- ・開示対象特別目的会社

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,201	16,987
受取手形	2,400	1,431
売掛金	161,643	179,701
製品	16	23
仕掛品	110,939	139,199
原材料及び貯蔵品	81,582	83,009
前払金	6,028	10,334
前払費用	4,315	3,499
繰延税金資産	15,274	19,737
未収入金	19,481	18,798
短期貸付金	55,951	56,064
その他	3,864	5,391
貸倒引当金	△4,820	△4,741
流動資産合計	489,880	529,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,430	93,759
構築物（純額）	5,752	5,608
船渠・船台（純額）	630	1,000
機械及び装置（純額）	26,420	27,108
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	169	120
工具、器具及び備品（純額）	6,491	7,195
土地	44,267	45,635
リース資産（純額）	7,836	8,273
建設仮勘定	5,982	6,809
有形固定資産合計	192,980	195,510
無形固定資産		
のれん	55	40
特許使用权	1,449	3,523
借地権	7	7
施設利用権	24	21
ソフトウェア	8,111	8,428
リース資産	65	50
その他	62	104
無形固定資産合計	9,776	12,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,835	71,094
関係会社株式	129,955	136,114
出資金	1,071	1,120
関係会社出資金	14,305	14,220
長期貸付金	6,751	13,222
繰延税金資産	24,355	17,400
その他	7,796	7,022
貸倒引当金	△616	△665
投資その他の資産合計	243,455	259,529
固定資産合計	446,213	467,217
資産合計	936,093	996,652
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,139	2,492
買掛金	128,709	123,926
短期借入金	124,014	112,929
コマーシャル・ペーパー	6,000	14,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	1,657	1,892
未払金	15,289	17,949
未払費用	40,490	50,198
未払法人税等	2,032	7,642
前受金	60,153	71,497
預り金	1,264	825
賞与引当金	8,857	9,826
役員賞与引当金	138	243
保証工事引当金	13,495	17,740
受注工事損失引当金	9,120	9,780
その他	5,110	2,027
流動負債合計	420,475	462,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	63,335	30,000
長期借入金	132,197	135,255
リース債務	6,775	6,919
預り敷金・保証金	8,234	8,562
退職給付引当金	79,072	84,412
関係会社損失引当金	8,311	6,350
資産除去債務	140	141
その他	24,650	36,125
固定負債合計	322,718	307,767
負債合計	743,193	770,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	107,165
資本剰余金		
資本準備金	43,133	54,520
その他資本剰余金	10	16
資本剰余金合計	43,144	54,536
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,648	10,106
繰越利益剰余金	33,844	42,308
利益剰余金合計	50,576	58,498
自己株式	△735	△665
株主資本合計	188,747	219,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,473	5,655
繰延ヘッジ損益	115	100
評価・換算差額等合計	3,589	5,755
新株予約権	563	620
純資産合計	192,899	225,912
負債純資産合計	936,093	996,652

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	589,444	608,678
売上原価	515,673	521,148
売上総利益	73,771	87,530
販売費及び一般管理費	69,063	76,139
営業利益	4,708	11,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,008	21,106
為替差益	2,762	2,823
その他	3,865	5,636
営業外収益合計	30,636	29,566
営業外費用		
支払利息	3,262	2,935
契約納期遅延に係る費用	6,061	3,989
その他	9,354	8,444
営業外費用合計	18,678	15,370
経常利益	16,665	25,586
特別利益		
株式交換利益	—	7,952
抱合せ株式消滅差益	163	1,440
固定資産売却益	13,798	—
特別利益合計	13,962	9,393
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	10,413
減損損失	738	19
関係会社株式評価損	2,238	—
関係会社損失引当金繰入額	996	—
環境保全対策費用	839	—
投資有価証券評価損	749	—
特別損失合計	5,563	10,433
税引前当期純利益	25,064	24,547
法人税、住民税及び事業税	1,183	7,186
法人税等調整額	3,976	2,122
法人税等合計	5,160	9,308
当期純利益	19,903	15,238

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	95,762	43,133	7	43,141	6,083	11,235	19,210	36,529	△546	174,886
当期変動額										
転換社債型新株予約権付社債の転換										—
剰余金の配当							△5,856	△5,856		△5,856
当期純利益							19,903	19,903		19,903
固定資産圧縮積立金の取崩						△586	586	—		—
自己株式の取得									△211	△211
自己株式の処分			3	3					22	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△586	14,633	14,047	△188	13,861
当期末残高	95,762	43,133	10	43,144	6,083	10,648	33,844	50,576	△735	188,747

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,017	4	△3,012	461	172,335
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当					△5,856
当期純利益					19,903
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△211
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,491	110	6,601	101	6,703
当期変動額合計	6,491	110	6,601	101	20,564
当期末残高	3,473	115	3,589	563	192,899

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	95,762	43,133	10	43,144	6,083	10,648	33,844	50,576	△735	188,747
当期変動額										
転換社債型新株予約権付社債の転換	11,402	11,387	3	11,390					6	22,800
剰余金の配当							△7,316	△7,316		△7,316
当期純利益							15,238	15,238		15,238
固定資産圧縮積立金の取崩						△542	542	—		—
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			2	2					72	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	11,402	11,387	5	11,392	—	△542	8,464	7,922	70	30,787
当期末残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	42,308	58,498	△665	219,535

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,473	115	3,589	563	192,899
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					22,800
剰余金の配当					△7,316
当期純利益					15,238
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,181	△14	2,166	57	2,224
当期変動額合計	2,181	△14	2,166	57	33,012
当期末残高	5,655	100	5,755	620	225,912

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	24年度 (24. 4～25. 3)		25年度 (25. 4～26. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	300,346	25	494,635	34	194,289	64.7
社会基盤・海洋	112,632	9	175,573	12	62,941	55.9
産業システム・ 汎用機械	358,171	29	370,691	26	12,520	3.5
航空・宇宙・防衛	344,822	28	406,968	28	62,146	18.0
報告セグメント 計	1,115,971	—	1,447,867	—	331,896	—
その他	62,450	5	62,332	4	△118	△0.2
(船舶・海洋)	116,191	9	—	—	△116,191	—
調整額	△68,963	△5	△51,215	△4	17,748	—
合計	1,225,649	100	1,458,984	100	233,335	19.0
海外受注高	455,881	37	676,146	46	220,265	48.3

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	24年度 (24. 4～25. 3)		25年度 (25. 4～26. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	321,529	26	344,093	26	22,564	7.0
社会基盤・海洋	117,859	9	150,313	12	32,454	27.5
産業システム・ 汎用機械	382,568	31	397,820	30	15,252	4.0
航空・宇宙・防衛	338,481	27	406,098	31	67,617	20.0
報告セグメント 計	1,160,437	—	1,298,324	—	137,887	—
その他	60,848	5	58,953	5	△1,895	△3.1
(船舶・海洋)	117,358	9	—	—	△117,358	—
調整額	△82,594	△7	△53,239	△4	29,355	—
合計	1,256,049	100	1,304,038	100	47,989	3.8
海外売上高	486,303	39	618,599	47	132,296	27.2

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	24年度末 (25. 3. 31)		25年度末 (26. 3. 31)		前期末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	348,163	31	535,230	40	187,067	53.7
社会基盤・海洋	198,445	18	235,241	18	36,796	18.5
産業システム・ 汎用機械	154,260	14	108,773	8	△45,487	△29.5
航空・宇宙・防衛	393,543	35	440,324	33	46,781	11.9
報告セグメント 計	1,094,411	—	1,319,568	—	225,157	—
その他	19,610	2	19,305	1	△305	△1.6
合計	1,114,021	100	1,338,873	100	224,852	20.2
海外受注残高	483,761	43	628,173	47	144,412	29.9